

令和 6 年度

焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）の
収集運搬処理単価契約に関する仕様書
（単価契約）

（ 番号 ）

令和6年度（ ）第242706号

（ 件名 ）

焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）の
収集運搬処理単価契約

（ 場所 ）

伊賀市 奥鹿野 地内

焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）の収集運搬処理単価契約に係る仕様書

- (1) 品名 ①焼却残渣（主灰・炉砂）
②処理不適物（主に陶磁器くず）

(2) 発生の事由 伊賀南部クリーンセンターから排出

(3) 排出予定数量

| 車両規格 | 1回の排出予定数量 | 期間内予定数量※ |
|-------------|-----------|----------|
| 10tまでのコンテナ車 | 最大10トン | 800トン |

※ 数字は見込であり、増減が生じる場合がある。

※ 回収車両・数量・頻度については別途協議とする。

(4) 排出場所 伊賀市奥鹿野1990番地 伊賀南部クリーンセンター

(5) 履行期間 令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(6) 処理方法等

- 1) 搬入容器はフレコンバッグ入りとする。なお、主灰・炉砂・処理不適物等を明記し、適正に処理が出来るよう配慮するものとする。
- 2) 発注者施設からの運搬及び処分を行う。
※車両への積み込みについては、発注者により行うものとする。
- 3) 搬出については飛散防止の処置、さらに運搬時における飛散防止策を講ずることとする。

(7) 契約方法 1トン当たりの単価契約
施設の運転状況等により増減が生じる場合があるが、単価の変更は行わない。

(8) 処理方法 埋立処理
※当該廃棄物については埋立基準を満たす廃棄物とする。

| 品名 | 収集運搬車両 | 単位 | 単価 |
|-------------------------|-----------------|--------|----|
| 焼却残渣 (主灰・炉砂・処理不適物含む) | 10tまでの コンテナ車 | 1トン当たり | 円 |

焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）の収集運搬処理単価契約 特記仕様書

本仕様書は、伊賀南部環境衛生組合（以下「発注者」という。）の伊賀南部クリーンセンターから排出される焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）などを収集運搬し埋立処分するため、発注者が業務受注者（以下「受注者」という。）に必要な事項を定めるものである。

第1条（事業目的）

受注者は、伊賀南部クリーンセンター（流動床式ガス化溶融炉）のガス化炉から排出された焼却残渣（主灰、炉砂）のほか、不燃ごみより選別された処理不適物（主に陶器類）について収集運搬し、適正処理を実施することを目的とする。

第2条（事業名称）

焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）の収集運搬処理単価契約

第3条（履行期間）

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

第4条（処理対象物の種類及び数量）

対象物の種類及び予定数量は次のとおりとする。

- (1) 種類：一般廃棄物（焼却残渣（主灰・炉砂）、不燃物（主に陶磁器類など処理不適物））
- (2) 名称：焼却残渣（主灰・炉砂・処理不適物含む）
- (3) 数量：期間内見込数量800トン
内訳：焼却残渣750トン、不燃物50トン
- (4) 目的：埋立処理

第5条（重量の決定）

搬入重量は、受注者の計量によるものとする。

第6条（委託料）

委託料は1トン当たりの単価契約とし、発注者の施設から収集運搬して埋立処理に係る費用とする。

第7条（委託料の請求及び支払い）

- (1) 受注者は、毎月初めから月末までの処理実績量に委託料に定める単価を乗じ、翌月5業務日までに発注者へ発注者指定の請求書により請求するものとする。
- (2) 発注者は、受注者から請求のあった日から30日以内に、受注者が指定した銀行口座に振り込むこととする。

- (3) 発注者の都合またはその他の理由により予定数量に示す数量に増減があった場合においても、受注者は異議なく実搬入量で清算を行うものとする。

第8条（一般廃棄物管理票）

発注者は、搬出の都度、受注者が準備する一般廃棄物管理票に必要な事項を記入し、受注者に交付する。

第9条（業務の開始）

当業務にあつては、受注者の所在地において廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項並びに同法施行令（昭和46年政令第300号）第4条第9号イによる関係市町村との事前協議並びに搬入通知の完了をもって開始するものとする。

第10条（管理及び責任）

- (1) 発注者は、受注者に対して処理を適正に行うために必要な情報（性状、荷姿及び排出量）を通知するものとする。
- (2) 受注者は、発注者の施設から収集運搬した焼却残渣が受注者の施設において処理が適正に行われ業務完了に至るまでの間、関係法令等を遵守しなければならない。
- (3) 受注者は、発注者施設のごみ処理施設処理業務に支障が生じないよう業務を実施するものとする。
- (4) 発注者は運搬車両並びに処理施設について、各関係法令への不適合があつてはならない。また、運搬車両は、積載量10tまでの車両で汚水漏洩・飛散防止が講じられていることとする。

第11条（損害賠償責任）

本業務遂行中に発生した事故等については、発注者の責めに帰すべき場合を除き、受注者が責任を負うものとする。

第12条（報告義務）

受注者は、焼却残渣、不燃物の処理状況について発注者が状況報告を求めた場合は、発注者の指示内容に従い速やかに報告書等を提出すること。

第13条（権利義務の譲渡の禁止）

受注者は、この契約による権利または義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならない。

第14条（再委託の禁止）

受注者は、収集運搬から最終処分または資源化までを自社で行うこと。このため本業務を第三者に再委託、または請け負わせてはならない。

第 15 条（守秘義務）

受注者は、本契約に関し業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、業務を退いた後も同様とする。

第 16 条（法令等の遵守）

受注者は、本業務実施に当たり関係する法令、規則等を遵守するものとする。

第 17 条（契約の解除）

- (1) 発注者は、次の各号の一に該当するときは、書面により契約を解除することができる。
 - ① 契約を適正に履行しないとき、または、履行の見込みがないと認められたとき。
 - ② この契約に違反したとき。
 - ③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法令等に適合しなくなったとき。
- (2) 前項の規定または、法令の規定によりこの契約を解除することができる場合にあっては、本契約に基づき発注者から引渡しを受けた業務を受注者が完了してないときは、発注者及び受注者双方の責任で処理した後でなければ本契約を解除できないものとする。

第 18 条（疑義）

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合には、その都度、誠意をもって発注者との協議の上、決定するものとする。